

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券は償却原価法：（保有していない）

その他有価証券は期末日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による先入先出法

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金：期末在職者の自己都合退職の場合の期末要支給額を計上

(5) 消費税等の会計処理

税込方式（消費税及び地方消費税）

2. 特定財産の増減額及びその残高

特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	3,577,000	1,689,800	2,784,000	2,482,800
合 計	3,577,000	1,689,800	2,784,000	2,482,800

3. 特定財産の財源等の内訳

特定財産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	2,482,800	0	0	2,482,800
合 計	2,482,800	0	0	2,482,800

4. その他の注記

該当なし